

3. 財務の概要

(1)財務報告

1)令和元年度の決算概要

令和元年度の決算は、事業活動収支差額で約2億7670万円の支出超過となった。財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方がよい)は68.3%で、全国平均(53.0%:平成30年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に、経常収支差額比率[(経常収入-経常支出)/経常収入:高い方がよい]は△13.3%で、全国平均(4.5%)を下回っている。第3に、純資産構成比率(純資産/総負債+純資産:高い方がよい)は93.9%と全国平均(87.8%)を上回っている。第4に、総負債比率(総負債/総資産:低い方がよい)は6.1%で、全国平均(12.2%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方がよい)は102.5%で全国平均(98.8%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方がよい)は119.7%で、全国平均(246.6%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあり、財務体質の改善に今後一層努力する必要がある。

①資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,124,475,000	1,128,029,592	△ 3,554,592
手数料収入	23,195,000	23,458,600	△ 263,600
寄付金収入	1,722,000	1,882,010	△ 160,010
補助金収入	837,342,000	843,404,400	△ 6,062,400
国庫補助金収入	233,298,000	241,731,000	△ 8,433,000
地方公共団体補助金収入	526,754,000	520,974,718	5,779,282
施設型給付収入	74,774,000	78,182,682	△ 3,408,682
その他の補助金収入	2,516,000	2,516,000	0
資産売却収入	41,555,000	41,547,000	8,000
付随事業・収益事業収入	70,250,000	73,496,709	△ 3,246,709
受取利息・配当金収入	51,238,000	53,217,917	△ 1,979,917
雑収入	65,626,000	71,624,135	△ 5,998,135
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	205,868,000	202,849,100	3,018,900
その他の収入	676,724,000	997,881,583	△ 321,157,583
資金収入調整勘定	△ 311,618,000	△ 324,292,332	12,674,332
前年度繰越支払資金	493,423,829	493,423,829	0
収入の部合計	3,279,800,829	3,606,522,543	△ 326,721,714
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,527,033,000	1,528,378,345	△ 1,345,345
教育研究経費支出	470,003,000	460,966,347	9,036,653
管理経費支出	165,865,000	211,246,638	△ 45,381,638
借入金等利息支出	412,000	412,492	△ 492
借入金等返済支出	10,036,000	10,036,000	0
施設関係支出	761,380,000	682,421,053	78,958,947
設備関係支出	34,029,000	64,324,568	△ 30,295,568
資産運用支出	94,962,000	32,960,980	62,001,020
その他の支出	105,315,000	263,101,311	△ 157,786,311
[予備費]	(0)	0	0
資金支出調整勘定	△ 107,227,000	△ 106,648,496	△ 578,504
翌年度繰越支払資金	217,992,829	459,323,305	△ 241,330,476
支出の部合計	3,279,800,829	3,606,522,543	△ 326,721,714

国庫補助金収入の増額。

資産(特定資産)の取崩収入の増額。

支出計画の見直し等による減額。

消耗品費・物品費支出の増額。建物支出からの振替。

建物支出の一部を他の科目への振替による減額。

管理用機器備品の増額。建物支出からの振替。

資産(特定資産)の繰入支出の増額。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,128,029,592
		手数料収入	23,458,600
		特別寄付金収入	1,227,000
		一般寄付金収入	191,010
		経常費等補助金収入	834,971,400
		付随事業収入	60,496,709
		雑収入	71,530,071
		教育活動資金収入計	2,119,904,382
	支 出	人件費支出	1,528,378,345
		教育研究経費支出	460,966,347
		管理経費支出	210,787,422
		教育活動資金支出計	2,200,132,114
	差引		△ 80,227,732
調整勘定等		△ 6,097,492	
教育活動資金収支差額		△ 86,325,224	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	464,000
		施設設備補助金収入	8,433,000
		施設設備売却収入	27,100,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	438,477,342
		施設整備等活動資金収入計	474,474,342
	支 出	施設関係支出	682,421,053
		設備関係支出	64,324,568
		減価償却引当特定資産繰入支出	24,773,000
		経営安定引当特定資産繰入支出	8,141,000
	施設整備等活動資金支出計	779,659,621	
	差引		△ 305,185,279
	調整勘定等		△ 9,516,790
	施設整備等活動資金収支差額		△ 314,702,069
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 401,027,293	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	14,447,000
		経営安定引当特定資産取崩収入	294,927,618
		差入保証金収入	69,000
		貸付金回収収入	10,514,212
		預り金受入収入	159,516,715
		小計	479,474,545
		受取利息・配当金収入	53,217,917
		収益事業収入	13,000,000
		過年度修正収入	94,064
	その他の活動資金収入計	545,786,526	
	支 出	借入金等返済支出	10,036,000
		長期貸付金支払支出	3,625,000
		預り金支払支出	160,100,971
		差入保証金支出	46,980
		小計	173,808,951
		借入金等利息支出	412,492
		過年度修正支出	459,216
その他の活動資金支出計	174,680,659		
差引		371,105,867	
調整勘定等		△ 4,179,098	
その他の活動資金収支差額		366,926,769	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 34,100,524	
前年度繰越支払資金		493,423,829	
翌年度繰越支払資金		459,323,305	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	202,849,100	202,849,100	0	0
前期末未収入金収入	94,376,696	78,865,988	0	15510708
期末未収入金	△ 87,355,132	△ 58,309,013	△ 8,433,000	△ 20,613,119
前期末前受金	△ 236,937,200	△ 236,937,200	0	0
収入計	△ 27,066,536	△ 13,531,125	△ 8,433,000	△ 5,102,411
前払金支払支出	2,349,454	2,349,454	0	0
長期前払金支出	142,068	142,068	0	0
前期末未払金支払支出	96,883,818	95,675,028	1,083,790	125,000
期末未払金	△ 101,482,937	△ 100,434,624	0	△ 1,048,313
前期末前払金	△ 5,165,559	△ 5,165,559	0	0
支出計	△ 7,273,156	△ 7,433,633	1,083,790	△ 923,313
収入計－支出計	△ 19,793,380	△ 6,097,492	△ 9,516,790	△ 4,179,098

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から

令和2年3月31日まで

(単位：円)

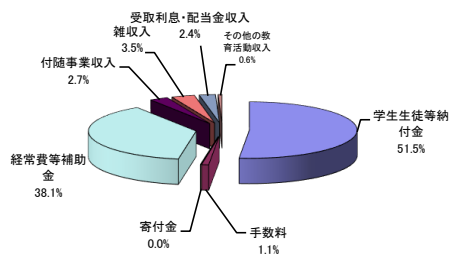
教育活動収入の部		科目	予算	決算	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,124,475,000	1,128,029,592	△ 3,554,592	
		手数料	23,195,000	23,458,600	△ 263,600	
		寄付金	1,722,000	1,418,010	303,990	
		経常費等補助金	828,909,000	834,971,400	△ 6,062,400	
		国庫補助金	233,298,000	233,298,000	0	
		地方公共団体補助金	518,321,000	520,974,718	△ 2,653,718	
		施設型給付費	74,774,000	78,182,682	△ 3,408,682	
		その他の補助金	2,516,000	2,516,000	0	
		付随事業収入	60,250,000	60,496,709	△ 246,709	
		雑収入	71,483,000	76,438,917	△ 4,955,917	
教育活動収入計			2,110,034,000	2,124,813,228	△ 14,779,228	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		人件費	1,491,471,000	1,496,134,671	△ 4,663,671	
		教育研究経費	713,665,000	701,882,600	11,782,400	
		管理経費	231,620,000	279,415,705	△ 47,795,705	
		徴収不能額等	0	5,423,773	△ 5,423,773	
		教育活動支出計	2,436,756,000	2,482,856,749	△ 46,100,749	
教育活動収支差額			△ 326,722,000	△ 358,043,521	31,321,521	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	51,238,000	53,217,917	△ 1,979,917	
		その他の教育活動外収入	10,000,000	13,000,000	△ 3,000,000	
	教育活動外収入計			61,238,000	66,217,917	△ 4,979,917
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金等利息	412,000	412,492	△ 492	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
教育活動外支出計			412,000	412,492	△ 492	
教育活動外収支差額			60,826,000	65,805,425	△ 4,979,425	
経常収支差額			△ 265,896,000	△ 292,238,096	26,342,096	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	14,555,000	14,546,999	8,001	
		その他の特別収入	8,433,000	8,991,064	△ 558,064	
	特別収入計			22,988,000	23,538,063	△ 550,063
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	7,489,000	7,508,295	△ 19,295	
その他の特別支出		154,000	495,957	△ 341,957		
特別支出計			7,643,000	8,004,252	△ 361,252	
特別収支差額			15,345,000	15,533,811	△ 188,811	
予備費			(0)	0	0	
基本金組入前当年度収支差額			△ 250,551,000	△ 276,704,285	26,153,285	
基本金組入額合計			△ 775,870,000	△ 672,340,962	△ 103,529,038	
当年度収支差額			△ 1,026,421,000	△ 949,045,247		
前年度繰越収支差額			△ 1,516,857,000	△ 1,516,857,456		
基本金取崩額			51,059,000	0		
翌年度繰越収支差額			△ 2,492,219,000	△ 2,465,902,703		
(参考)						
事業活動収入計			2,194,260,000	2,214,569,208		
事業活動支出計			2,444,811,000	2,491,273,493		

支出計画の見直し等による減額。

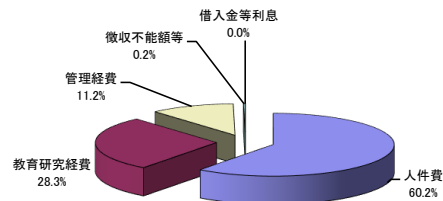
消耗品費・物品費支出の増額

経常収支差額は予算より26百万円下回り△292百万円となった。基本金組入前当年度収支差額は予算より26百万円下回り△276百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



④貸借対照表

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,554,636,041	14,862,030,452	△ 307,394,411
有形固定資産	9,925,050,271	9,522,357,482	402,692,789
土地	2,113,088,907	2,100,090,893	12,998,014
建物	6,377,152,060	6,032,720,134	344,431,926
その他の有形固定資産	1,434,809,304	1,389,546,455	45,262,849
特定資産	3,600,801,247	4,301,292,207	△ 700,490,960
その他の固定資産	1,028,784,523	1,038,380,763	△ 9,596,240
流動資産	567,303,157	613,874,788	△ 46,571,631
現金預金	459,323,305	493,423,829	△ 34,100,524
その他の流動資産	107,979,852	120,450,959	△ 12,471,107
資産の部合計	15,121,939,198	15,475,905,240	△ 353,966,042
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	443,494,665	489,911,185	△ 46,416,520
長期借入金	6,130,491	15,394,491	△ 9,264,000
その他の固定負債	437,364,174	474,516,694	△ 37,152,520
流動負債	473,987,243	504,832,480	△ 30,845,237
短期借入金	9,264,000	10,036,000	△ 772,000
その他の流動負債	464,723,243	494,796,480	△ 30,073,237
負債の部合計	917,481,908	994,743,665	△ 77,261,757
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,670,359,993	15,998,019,031	672,340,962
第1号基本金	16,294,532,428	15,622,191,466	672,340,962
第3号基本金	213,827,565	213,827,565	0
第4号基本金	162,000,000	162,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,465,902,703	△ 1,516,857,456	△ 949,045,247
純資産の部合計	14,204,457,290	14,481,161,575	△ 276,704,285
負債及び純資産の部合計	15,121,939,198	15,475,905,240	△ 353,966,042

有形固定資産は403百万円増加し、特定資産は700百万円減少したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して307百万円減少した。

流動資産は、前年度に比較して46百万円減少した。

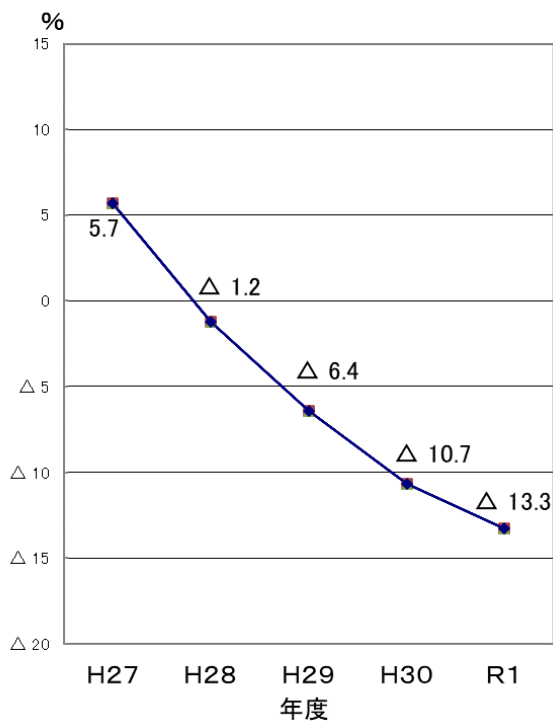
固定負債は、前年度に比較して46百万円減少した。

その他の流動負債のうち主に前受金の減少により、前年度に比較して30百万円減少した。

令和元年度の純資産は14204百万円となり、前年度と比較して276百万円減少した。また、資産総額に占める純資産の割合は93.9%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加した。

2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

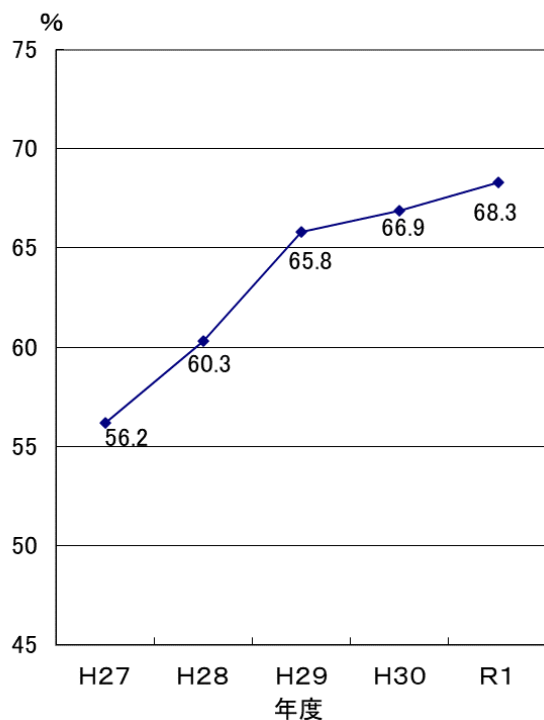


計算式 $(\text{経常収入} - \text{経常支出}) / \text{経常収入}$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

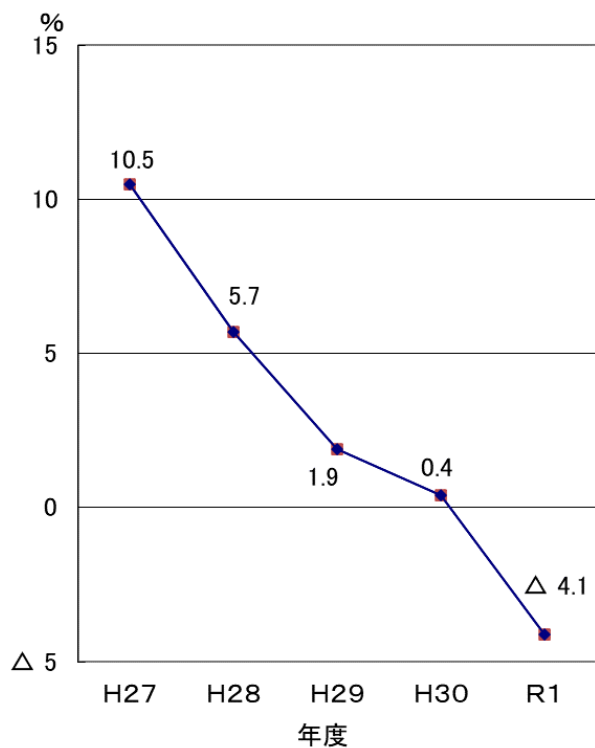


計算式 $\text{人件費} / \text{経常収入}$

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

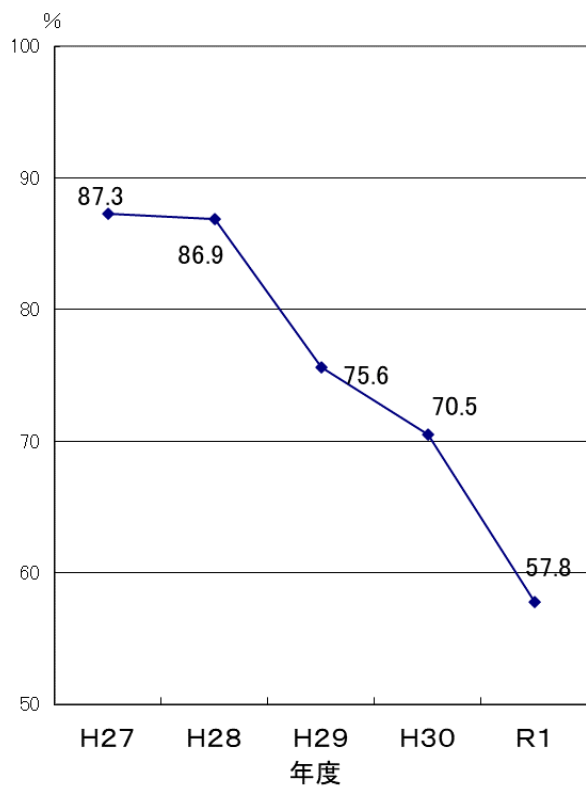
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定等) / 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

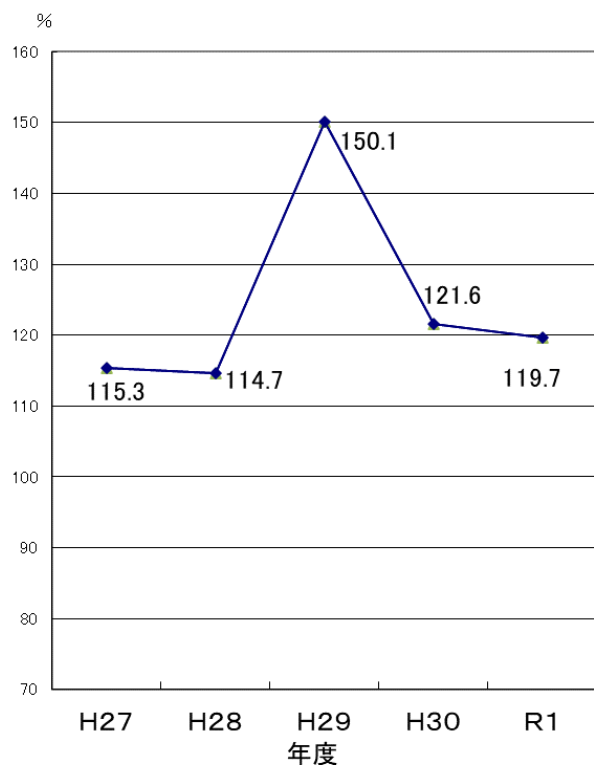


計算式 運用資産 / 要積立金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。